

地理空間情報の活用推進に関する行動計画
(G空間行動プラン)

施策別概要集

平成23年9月

地理空間情報活用推進会議

施策名	戦略的体制及び運営のあり方の検討、 衛星測位に係る施策の推進体制の見直し等の検討
基本計画 該当箇所	第1章1(1)
施策概要	地理空間情報の活用に関する関係府省の連携・調整のために、下記のように、地理空間情報活用推進会議、幹事会、ワーキンググループ、検討チームを設置している。 地理空間情報の活用推進に関する関係府省の連携・調整の体制 地理空間情報活用推進会議 ○目的: 地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図る ○構成員: 関係府省庁の19部局により構成 ○事務局: 内閣官房副長官補(内政・外政担当)付 国土交通省国土政策局 国土交通省国土地理院 地理空間情報活用推進会議 幹事会 地理情報システム(GIS) ワーキンググループ 個人情報保護・知的財産 に関する検討チーム 国の安全に関する検討 チーム 基盤地図情報整備・更新 に関する検討チーム 衛星測位 ワーキンググループ
施策の成果の公表	http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/index.html

担当府省	推進会議
所属・役職	内閣官房 副長官補室 主査
連絡先	TEL 03-5253-2111 (内線: 82448)

施策名	国と地方公共団体との連携
基本計画 該当箇所	第1章1(2)
施策概要	国と地方公共団体は、基盤地図情報をはじめとする多様な地理空間情報の電子的な整備・更新・提供、GIS・衛星測位を活用した行政事務の実施や公共分野における多様な国民向けサービスの提供など、地理空間情報の活用推進に関し、密接に連携して取組を進める必要がある。 このため、各都道府県の地理空間情報活用推進に関わる担当者を対象とした担当者会議等を平成20年度から実施する。
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 地理空間情報部 情報企画課 課長補佐
連絡先	TEL 029-864-1111(内線:7332)

施策名	統合型GISの普及・啓発の推進
基本計画 該当箇所	第1章1（2）、5、第2章3（2）
施策概要	「統合型GIS自治体連絡会議」を年2回程度開催し、国及び地方公共団体間での 情報提供及び情報交換を行っている。
施策の成 果の公表	

担当府省	総務省
所属・役職	自治行政局 地域情報政策室 課長補佐
連絡先	TEL 03-5253-5525

施策名	国と地方公共団体等の連携による基盤地図情報の整備
基本計画 該当箇所	第1章1(2)
施策概要	基本測量や公共測量の測量成果の相互利用や測量作業の調整等について国と地方公共団体が連携し、基盤地図情報・デジタル画像情報の整備、適時の更新及び提供を行う。 測量法では、得られた測量成果を相互に活用して測量の重複を排除する仕組みとなっており、基本測量や公共測量で得られた測量成果は、基盤地図情報の整備、適時の更新及び提供に活用される。
施策の成果の公表	http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/index.html http://www.gsi.go.jp/kiban/ http://cyberjapan.jp/

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 測量指導課 課長補佐 国土地理院 基本図情報部 基盤地図課 課長補佐
連絡先	TEL 029-864-1111(内線 3233) (内線 7234)

施策名	地理空間情報産学官連携協議会の開催
基本計画 該当箇所	第1章1(3)
施策概要	地理空間情報に係る課題認識と情報の産学官の間での共有を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的として「地理空間情報産学官連携協議会」を設置している。 地理空間情報産学官連携協議会の体制 <pre> graph TD A[地理空間情報産学官連携協議会 全体会議] B[共通的な基盤技術に関する 研究開発ワーキンググループ (研究開発WG)] C[防災分野における地理空間情報 利活用推進のための基盤整備 ワーキンググループ (防災WG)] D[G空間EXPOに関する ワーキンググループ (EXPO WG)] A --- B A --- C A --- D </pre> ○目的: 地理空間情報に係る課題認識と情報の産学官での共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進 ○構成員: 産業界 10機関、学界 10名、官 22 部局・機関 ○事務局: 内閣官房副長官補(内政・外政担当)付 国土交通省国土政策局 国土交通省国土地理院
施策の成果の公表	http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis-sangakukan/index.html

担当府省	推進会議
所属・役職	内閣官房 副長官補室 主査
連絡先	TEL 03-5253-2111 (内線: 82448)

施策名	新産業創出への貢献
基本計画 該当箇所	第1章1(3)
施策概要	gコンテンツ流通協議会等の民間団体等と協力しつつ、地理空間情報の認知度の向上や、利活用の普及・促進などを推進する。
施策の成果の公表	http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/GIS/index.html

担当府省	経済産業省
所属・役職	商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 係員
連絡先	TEL 03-3501-2964(直通)

施策名	J I S 原案作成委員会への参画
基本計画 該当箇所	第 1 章 1 （ 3 ）
施策概要	PI（Place Identifier）とは ○現在、日常的に用いられている位置・空間情報の表記方法としては、「住所」、「緯度経度」などがあるが、これらは特定の用途には有用ではあるものの、カーナビや携帯電話などの情報機器を用いた地理空間情報サービスの提供においては、必ずしも共通に識別する仕組みがなく、汎用性に欠けるため、互換性の確保が必要。 ○位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における記述方法として、「空間」に関する識別子Place Identifier(PI)を定義。誰でも使いやすいよう簡潔であり、情報機器でも処理しやすい記述方法。 具体的には、識別子(PI)、PI種別、PI位置記述の三層で記述。 【日本国内の住居表示で P I を用いた記述例】 PIの種類を示す名称（PI種別）を記述する。 ここでは、「住居表示」である。 pi:住居表示('東京都千代田区霞が関三丁目2-5') PI位置記述を指定する。このPIでは、 住居表示「東京都千代田区霞が関三丁目2-5」である PI（Place Identifier）の特徴 ○PIは様々な場所(屋内の室・地下街等も含む)を示す場所表現とGPSやセンサーなどが示す位置情報とを関連付けることができる。 ○住所や緯度経度に加え、郵便番号、宅配業者の独自コードなど、既に多くの空間識別コード体系が存在しているため、既存の各事業者の持つコードをそのまま利用して関連付けを行うことができる規格を策定。 ○即ち、既存のコード体系そのままで、“そこに何かを付与する”形で、“それが同じ所のもの”だと判る仕組みを提供する点がPIの最大の特徴。 ○経済産業省として、PIの仕様書JIS原案の策定に取り組んできたところ。今後、JIS化の見込み。あわせて、ISOへの提案も行っているところ。 PI検索・変換の仕組み ・住所 ↔ 緯度経度座標 ・住所 ↔ 平面直角座標 ・Aビル3F会議室 ↔ 住所・屋内位置 ... 旅館情報 (住所) ガソリンスタンド情報 (緯度経度座標) 大学キャンパス内の建物情報 (敷地内の建物) テナント情報 (屋内のフロア) ATM情報 (平面直角座標)
施策の成果の公表	http://www.dpc.jipdec.or.jp/gxml/contents/pi/index.html

担当府省	経済産業省
所属・役職	商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 係員
連絡先	TEL 03-3501-2964（直通）

施策名	J I S 原案作成委員会のへ参画
基本計画 該当箇所	第 1 章 1 (3)
施策概要	I S O において新たに国際規格が確定した項目について、必要に応じ、順次速やかに J I S 化原案を作成する。 ISO/TC211 ISO 国際標準 ISO191XX シリーズ 地理情報 J I S 原案 作成委員会 J I S 原案作成 J I S JIS 国内標準 JISX71XX シリーズ JIS化 国内 国際標準の中から 空間データの作成・交換に必要な規格を翻訳して作成 ISO/TC211(国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会)
施策の成 果の公表	http://www.sokugikyo.or.jp/jis.html

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 技術管理課 国際標準係長
連絡先	TEL 029-864-1111(内線:3553)

施策名	「G空間EXPO」の開催の検討
基本計画 該当箇所	第1章1(3)
施策概要	衛星測位の利用促進や地理空間情報を活用した新産業の創造に寄与する講演会・シンポジウム、新商品・新サービスの展示会、産学官の関係者の情報交換会等を同時に実施する「G空間EXPO」について、産業界、学界と連携して開催の検討を行うため、地理空間情報産学官連携協議会にG空間EXPOに関するワーキンググループを設置し、平成24年6月に開催予定の「G空間EXPO」に向けて企画・検討を行うほか、プレイベントとして、平成23年度にG空間EXPO実行委員会構成員によるシンポジウムを実施する方向で企画・検討する。 <pre> graph TD A[地理空間情報産学官連携協議会] --> B[(研究開発WG)] A --> C[(防災WG)] A --> D[G空間EXPOに関する ワーキンググループ (EXPOWG)] D --> E[G空間EXPOポスター] </pre> The poster for 'G-spatial EXPO' includes the following information: 入場無料 2010年秋に横浜で開催! テーマ “いつ・どこ情報”で暮らしが変わる,未来を創る 期間 2010年9月19日(日), 20日(月・祝), 21日(火)の3日間 場所 パシフィコ横浜 横浜西区みなとみらい1-1-1 主催 G空間EXPO実行委員会 展示 (Illustrated with various tech and urban planning icons) 講演・シンポジウム (Illustrated with a group of people in a discussion) 体験イベント (Illustrated with people interacting with a large screen) 【G空間EXPO】は、関連の産業界、学界、国・地方公共団体のみならず、広く国民一般を対象とし、G空間社会（地理空間情報高度活用社会）の実現に向け、都市の流通、ナビゲーションなど新産業の創造に寄与する講演会やシンポジウム、新商品・新サービスの展示会及び産学官の関係者の情報交換会等を産・学・官の連携のもと初めて開催されます。これにより、新たな産業・サービスの創出や既存のサービスの高度化・発展に関する問題の提案や創意工夫を促し、衛星測位の利用促進や地理空間情報を活用した産業創出を目指すものです。 公式Webサイト: www.g-expo.jp お問い合わせ: g-expo@gis.go.jp
施策の成果の公表	http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis-sangakukan/gexpo/index.html http://www.g-expo.jp/

担当府省	推進会議
所属・役職	内閣官房 副長官補室 主査
連絡先	TEL 03-5253-2111 (内線: 82448)

施策名	地理空間情報の流通における個人情報保護、データの二次利用等の課題についての調査・研究
基本計画 該当箇所	第1章2
施策概要	地理空間情報は、様々な主体が整備した多数のデータを共用し重ね合わせて提供・流通するものであるが、その際、個人情報を含んでいるケース、著作権等の対象となっているケースもあることから、地理空間情報の利用推進の観点から、地理空間情報を円滑に提供・流通させるためのルールを明確にすることが必要である。 そのため、GISの利活用にあたっての個人情報保護、データの二次利用等の地理空間情報の提供・流通に関する課題の調査・研究を行う。
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土政策局 国土情報課 GIS第一係長 国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 地理情報システム係長
連絡先	TEL 03-5253-8111(内線:29845) 029-864-1111(内線:3453)

施策名	国の安全に及ぼす影響に関する調査・研究
基本計画 該当箇所	第 1 章 2
施策概要	地理空間情報は、様々な主体が整備した多数のデータを共用し重ね合わせて提供・流通するものであるが、その公開が国の安全に影響を及ぼすおそれもあることから、地理空間情報の利用推進の観点から、地理空間情報を円滑に提供・流通させるためのルールを明確にすることが必要である。 そのため、地理空間情報の提供・流通における、国の安全の観点から配慮すべき事項に関する調査・研究を行う。
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 計画調整係長
連絡先	TEL 029-864-1111(内線:3452)

施策名	整備・更新手法及び品質評価等に関する調査検討
基本計画 該当箇所	第1章2、第2章2（2）
施策概要	行政の各分野におけるGISの活用及びこれらを用いた行政サービスを進めるために、モデル的な実証調査等を行い、基盤地図情報の整備、更新、管理などを効率化する手法に関する調査・研究を行う。 整備・更新手法及び品質評価等に関する調査検討 ●基盤地図情報の整備、更新、管理などを効率化する手法の開発 ●効率的に整備、更新、管理などを行うための地方公共団体との連携の在り方を検討 国土地理院 基盤地図情報 電子地図上の位置の基準 高精度かつ、最新の基盤地図情報を提供 技術的支援 集約・シームレス化 国・地方公共団体等 行政の各分野で地図データを整備・更新 25000レベル地形図データ 道路関係図面 都市計画基図 等 基盤地図情報が円滑に利活用される環境を構築
施策の成果の公表	

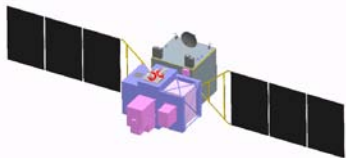
担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 地理空間情報部 情報企画課 調査係長
連絡先	TEL 029-864-1111(内線:7351)

施策名	工事図面等を活用した基盤地図情報の更新技術の開発
基本計画 該当箇所	第1章2
施策概要	工事で電子納品されるCAD図面の情報を活用し、基盤地図情報を円滑に更新するため、CAD図面の作成・電子納品方法を定める「道路工事完成図等作成要領」、CADデータ仕様を定める「道路基盤地図情報交換属性セット」、GISデータ仕様を定める「道路基盤地図情報製品仕様書」を策定し、CADデータからGISデータへの自動変換技術を開発する。工事完成時の最新情報を用い、効率的な基盤地図情報の更新へ資することができる。 ・作成要領 (施工業者向け) ・交換属性セット (CADデータ仕様) CAD-GIS コンバータ 製品仕様書 (GISデータ仕様)
施策の成果の公表	「道路工事完成図等作成要領（第2版）」 「道路基盤地図情報交換属性セット（案）」 「道路基盤地図情報製品仕様書（案）」 いずれも下記「道路工事完成図等作成支援サイト」で公開 http://www.nilim-cdrw.jp/

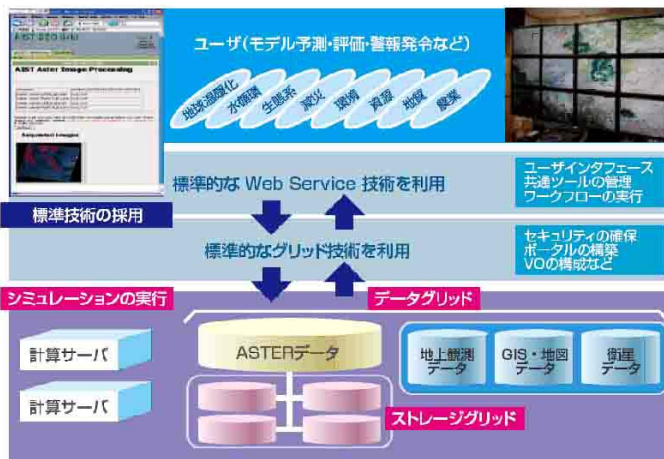
担当府省	国土交通省
所属・役職	国土技術政策総合研究所 高度情報化研究センター 情報基盤研究室・研究官
連絡先	TEL 029-864-7492

施策名	屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備
基本計画 該当箇所	第 1 章 2
施策概要	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とする I M E S（Indoor Messaging System）を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、当該技術の利用拡大のための普及啓発を行うべく、I M E S の技術仕様について、宇宙航空研究開発機構（J A X A）において必要に応じて更新を実施する。 地上補完システム (IMES) 屋内・屋外に関わらず、シームレスなサービスを実現 ※ IMESの技術仕様を「準天頂衛星システム ユーザインタフェース仕様書」(JAXAが作成・公開)の付録として公開
施策の成果の公表	URL http://qz-vision.jaxa.jp/USE/is-qzss/

担当府省	文部科学省
所属・役職	研究開発局 宇宙開発利用課 促進係長
連絡先	TEL 03-6734-4153

施策名	地球観測衛星の継続的な開発
基本計画 該当箇所	第1章2
施策概要	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の利用実証を通じてリモートセンシング技術や画像処理技術の高度化を図るとともに、分解能の向上などレーダや光学センサの高度化に必要な研究開発を行う。 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発 宇宙を活用した安心・安全で豊かな社会の実現のため、公共の安全確保、国土保全・管理、食料・資源・エネルギーの確保、地球規模の環境問題(低炭素社会の実現)の解決等のニーズに応え、アジアを重視した陸域・海域観測に資する地球観測衛星の研究開発を推進  「だいち」に搭載されたLバンド合成開口レーダ(PALSAR)を、高解像度化、広観測幅化したLバンド合成開口レーダ(PALSAR2)を研究開発中。 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2) の軌道上イメージ  「だいち」に搭載されたパンクロマチック立体視センサ(PRISM)等を高解像度化した光学センサを研究開発中。 陸域観測技術衛星3号(ALOS-3) の軌道上イメージ
施策の成果の公表	http://www.satnavi.jaxa.jp/project/alos2/index.html

担当府省	文部科学省
所属・役職	研究開発局 宇宙開発利用課 宇宙利用推進室 係員
連絡先	TEL 03-6734-4156（直通）

施策名	GEO Grid の推進
基本計画 該当箇所	第 1 章 2
施策概要	地球観測衛星データを有効利用する情報システムとデータを整備し、GIS との統合を簡便に実現する GEO Grid*推進に資する研究開発活動を行い、地形や地質、重力等の、国が整備している国土の基礎的な基本情報の高度な利用を促進し、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。  GEO Grid の概要 *GEO Grid: グリッド技術**を用いて地球観測衛星データなどの大規模アーカイブおよびその高度処理を行い、分散環境下の各種観測データや地理情報システムデータと統融合した処理・解析をユーザが手軽に扱えることを目指したシステムかつコンセプトであり、地球観測情報のインフラとして期待されています。 **グリッド技術: 利用者の要求に応じて、地理的に分散した計算機やストレージ、観測装置といった様々な資源を柔軟、安全かつ容易に結びつけ、効果的に統合利用するための技術、およびそれを実現する基盤(インフラストラクチャー)  グリッド技術の概要
施策の成果の公表	http://www.geogrid.org/

担当府省	経済産業省
所属・役職	産業技術総合研究所 企画本部・企画主幹
連絡先	TEL 03-5501-0830(内線:9-03-70838)

施策名	G空間プロジェクトの推進
基本計画 該当箇所	第 1 章 2
施策概要	平成 25 年までに誰もが地理空間情報を利活用し、楽しむことができるような社会の実現を目指し、地理空間情報の利活用を促進するための流通基盤の整備、生活や産業における利用の高度化、測位衛星等からの位置情報を有効活用できる環境の整備等を行う。 2013年までに誰もが地理空間情報を利用できる社会に 2013年までに地理空間情報が課題解決に役立つと評価される社会に 2013年までに地理空間情報に安心感や親しみ、楽しさを感じる社会に 2013年の地理空間情報サービス産業の発展 取組むべき政策の三本柱 I. 流通基盤の整備 ○情報の鮮度が高く検索しやすい三次元地理空間情報データベースの構築 ○地質情報の整備や地球観測データを有効活用する情報システム等の整備 II. 生活や産業における利用の高度化 ○生活や産業等への地理空間情報の浸透のための普及・啓蒙 ○エネルギー・ITS等への活用や、商店街・農業等の地域活性化等の支援 III. 衛星等からの位置情報を有効活用する環境整備 ○次世代衛星基盤に関する研究開発 ○屋内・屋外シームレスな位置情報把握技術の検証 ○個人の行動履歴等の位置情報を有効活用するための環境整備
施策の成果の公表	http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/GIS/index.html

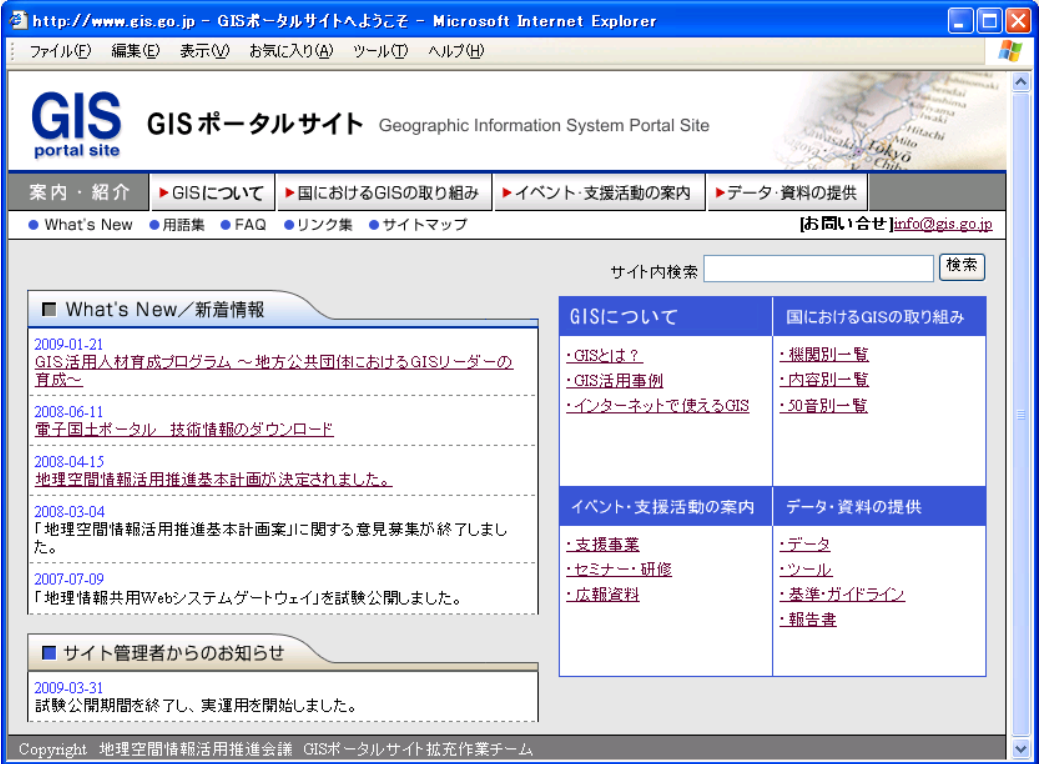
担当府省	経済産業省
所属・役職	商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 係員
連絡先	TEL 03-3501-2964(直通)

施策名	地理空間情報の利活用促進のためのセミナーの開催等
基本計画 該当箇所	第1章3
施策概要	国、地方公共団体、民間企業、NPO等において円滑に地理空間情報の活用が促進されるためには、地理空間情報と国民生活との密接な関係をPRするとともに、地理空間情報の活用の有効性や国の施策、地理情報標準などの技術的情報等を普及・啓発する必要がある。 このため、国は、地理空間情報の活用の有効性や技術に関するセミナーの開催や啓発パンフレットの作成を行う。 セミナーの開催 The diagram illustrates the promotion of geographic information use. It shows a flow from '紙地図等の利用' (Use of paper maps, etc.) to '地理空間情報活用を支援' (Support for geographic information use), which leads to '地理空間情報の活用' (Use of geographic information). The diagram also includes a box for 'セミナー・講習会、テキスト作成、官民が連携したポータルサイト等' (Seminars, training sessions, text creation, etc.) and a list of activities: '○地理空間情報の活用の有効性やGIS・測量の技術に関するセミナー・講習会' (Seminars and training sessions on the effectiveness of geographic information use and GIS/surveying technology), '○大学等と連携したカリキュラムの提供及びテキストの作成' (Provision of curriculum and creation of textbooks in cooperation with universities, etc.), '○地域における専門知識をもつ大学や民間企業が連携して活躍する中核組織の育成' (Cultivation of core organizations where universities and private enterprises with specialized knowledge cooperate and thrive in the region), and '○官民の情報を経合的に提供するポータルサイトの構築の検討' (Consideration of constructing a portal site that integrates information from government and citizens). A photograph showing a seminar in progress. A presenter is standing at the front of a room, pointing at a large screen displaying a map. Several participants are seated at desks, facing the screen.
施策の成果の公表	http://www.gsi.go.jp/ibento.html

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 地理空間情報部 情報企画課 調査係長
連絡先	TEL 029-864-1111(内線:7351)

施策名	地域における中核組織と連携した知識の普及
基本計画 該当箇所	第 1 章 3
施策概要	地方公共団体、民間企業、NPO等において円滑に地理空間情報の活用を促進するためには、地域において、地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業が連携して活動する中核組織が、地理空間情報の活用に関する助言や事例紹介などの情報発信等を的確に行っていくことが有効である。 そのため、地域における中核組織の活動を後押しし、有効な情報発信の場を提供するため、中核組織と連携してセミナー等を開催する。 さらに地域ブロック別などで国とこれらのような中核組織が連携を図るための検討を行う。 地域における中核組織の活動イメージ
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土政策局 国土情報課 産学官連携係長 国土地理院 地理空間情報部 情報企画課 調査係長
連絡先	TEL 03-5253-8111(内線:29844) 029-864-1111(内線:7351)

施策名	政府のGISポータルサイトの充実
基本計画 該当箇所	第1章3
施策概要	GISポータルサイトは、インターネット上で公表されている政府のGISに関する施策等の情報について、利用者が必要な情報を容易にかつ確実に入手できるようにするため、地理空間情報活用推進会議（地理情報システムワーキンググループ：GIS-WG）が開設・運営しているものである。 GISポータルサイトからは、GIS活用事例、各府省が提供するウェブGISサービス、インターネットからダウンロードできるデータ、GISに関する基準やガイドライン等のウェブサイトがリンクが張られている。 今後、サイトの更新、リンク情報の追加等を行うこととしている。 
施策の成果の公表	http://www.gis.go.jp

担当府省	推進会議（GIS-WG）
所属・役職	国土交通省 国土政策局 国土情報課 産学官連携係長
連絡先	TEL 03-5253-8111（内線：29853）

施策名	地理情報共用Webゲートウェイの構築
基本計画 該当箇所	第1章3
施策概要	各府省においては、保有する様々な地理情報を、それぞれのWebGISのシステムにより国民に向け提供しているが、それぞれの情報を重ね合わせて容易に活用することが困難である。 このため平成17年11月に国際規格化されたWMS(Web Map Server Interface、ISO19128)をベースとして政府の各府省・機関が保有する地理情報を共用するためのガイドライン「地理情報共用Webシステム標準インタフェースガイドライン(第0.03版)」を平成17年度に策定した。また平成18年度には、各府省のWebGISより提供される地理情報を実際に重ね合わせて表示することのできる「地理情報共用Webシステム・ゲートウェイ」のプロトタイプを構築した。さらにその成果を基に、「地理情報共用Webシステム標準インタフェースガイドライン」の見直しを行い、第1.0版を策定した。平成18年度には「地理情報共用Webシステム・ゲートウェイ」の試験運用を開始し、平成20年7月から実運用を開始した。提供先機関の保有する地理情報配信サーバに上記のガイドラインで定める標準インターフェースを実装することで、平成23年3月現在、9のサイトと接続している。今後、継続的に接続先を拡張する予定である。
施策成果の公表	国土交通省国土計画局では、「地理情報共用Webシステム」と呼ばれる、地理情報の流通のための新たな仕組みの構築を進めています。

担当府省	推進会議（GIS－WG）		
所属・役職	国土交通省 国土政策局 国土情報課 産学官連携係長		
連絡先	TEL	03-5253-8111（内線：29853）	

施策名	官民連携ポータルサイトに関する検討
基本計画 該当箇所	第1章3
施策概要	民間団体等からも地理空間情報の活用推進に資する施策として要望のある、地理空間情報に関する官民の情報を総合的に提供するポータルサイトの構築に向け、提供すべきコンテンツの内容、提供体制等について、民間と連携して、事例収集や有識者からの意見聴取を行いつつ検討する。
施策の成果の公表	-

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土政策局 国土情報課 産学官連携係長
連絡先	TEL 03-5253-8111（内線：29853）

施策名	地理空間情報の活用を担う人材育成の推進
基本計画 該当箇所	第1章4
施策概要	測量法施行令を改正し、平成21年度以降の測量士及び測量士補試験に地理情報システム及び汎地球測位システム測量を科目に追加して実施することを明記した。また、測量行政懇談会の下に設置されている測量資格制度部会において、引き続き、測量技術者に係る資格の制度について検討を行う。 (改正前試験科目) 測量士・三角測量 ・多角測量及び水準測量 ・地形測量 ・写真測量 ・地図編集 ・応用測量 (改正後試験科目) 測量士・多角測量 ・汎地球測位システム測量 ・水準測量 ・測量に関する法規及びこれに関する国際条約 ・地形測量 ・写真測量 ・地図編集 ・応用測量 ・地理情報システム 測量士補・三角測量作業 ・多角測量作業及び水準測量作業 ・地形測量作業 ・写真測量作業 ・地図編集 ・応用測量作業 ・測量に関する法規 ・多角測量 ・汎地球測位システム測量 ・水準測量 ・地形測量 ・写真測量 ・地図編集 ・応用測量
施策の成果の公表	http://www.gsi.go.jp/LAW/SurveyAct/kaisei200314.html

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 測量指導課 課長補佐
連絡先	TEL 029-864-1111(内線 3233)

施策名	総合防災情報システムの整備
基本計画 該当箇所	第1章5、第2章3（1）
施策概要	防災関係機関が有する防災情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスし、入手することが可能となることを目指した共通基盤を整備する。また、平成22年度より3システムを統合し「総合防災情報システム」として運用する。
施策の成果の公表	特になし

担当府省	内閣府
所属・役職	政策統括官（防災担当）地震・火山対策担当参事官付 主査
連絡先	TEL 03-5253-2111（内線：51411）